

長計についてご意見を聴く会（第6回）

要 旨

竹内敬二（朝日新聞論説委員）

「67路線を変える年」

飯田浩史（産経新聞論説顧問）

「長計の論議にあたって」

塩谷喜雄（日本経済新聞論説委員）

菊池哲郎（毎日新聞論説委員長）

井川陽次郎（読売新聞論説委員）

（1）竹内論説委員（朝日新聞）

要旨

- ・1967年につくられた原子力長計で、燃料を再処理し、高速増殖炉をつくり、核燃料サイクルをつくるのが日本の究極の原子力の目標となったが、今の現実とは離れている状況である。特にFBRサイクルについては、国、原子力研究者、電力業界の意見はバラバラの状態である。今年はこれらの全体の意見を調整してまとめる年である。
- ・六ヶ所再処理工場はいったん凍結し、時間をつくって核燃料サイクル計画全体の調整をすべき。原子力委員会は論点を整理し、方向性を示した上で長計の議論に入っていくこと。具体的には以下の点。

プルサーマル

六ヶ所再処理工場

使用済燃料がサイトのプールに満杯になっている状況への対応

全量再処理の方針を今後も維持するか

日本の原子力の現状をどう見るか

- ・軽水炉／プルサーマル／高速増殖炉／FBRサイクルの4つをひとまとめにするのはやめるべきである。現在、軽水炉は社会で認められており大きな議論が無いため、ここで原子力が必要という議論はピントがはずれている。また、将来的にはできる

かもしれないが、今はできそうにない核燃料サイクル政策をどうするか議論とは分けて考えなければならない。さらにプルサーマルも分けて考えるべきである。

- ・海外で再処理したプルトニウムを日本でプルサーマル消費するのは現実的な方策である。しかし、それも始まっていない段階で六ヶ所再処理工場を稼働させ、プルサーマルを拡大していくことは違う。
- ・FBRは技術継承はしてもいいと思うが、将来の柱になるという妥当性は少ないと思う。また、FBRサイクルを行えば、燃料を100倍にも使えるというような表現があるが、これは理論的な話であり、再処理を多数回繰り返すサイクルというのは見通せない。

コストで評価する

- ・個々の計画のコストを定量的に評価するのは大変よいこと。コストを明らかにして、比較、考慮ができるような形で議論をすべき。エネルギーセキュリティの議論も定性的な言い方に流れるのではなく定量的におこなって欲しい。

六ヶ所再処理工場の運転をいったん凍結する

- ・六ヶ所再処理工場を動かす前に、原子力委員会は、何らかの議論、何らかの判断を（これまでどおりのポジションを維持するとしても）行い、意思表示をするべきである。
- ・バックエンドコストについて、その額はそれほどびっくりするような大きさではないと思う。電力業界はやれると知っているが、社会的にやるのが良いのか悪いのかは別問題。電気料金の問題になってくるので、もう一度考えるべき。

なぜ総合的な見直しができないか

- ・日本で核燃料サイクルについて総合的な見直しができないのは、それをまとめて議論する場が無いからだと思う。過去の政策を変えるという場がない、どこが主導権を取って将来をオーバーオールに考えるのかというのがなくなっている。原子力委員会が何か言っても日本は動かない。原子力委員会はそんなに強くないという雰囲気もある。
- ・電力業界は悩みながらも成り行き任せでプルサーマルに入っていかなざるを得ない。

しかしFBRは成り行き任せではどうにもならず、今は言及しないでおこうという状況。

何が緊急の課題か

- ・緊急の課題である発電所の使用済燃料が満杯となりつつあることについて、サイト内貯蔵とか、中間貯蔵を真剣に追求して、時間を作ることができれば、議論する時間もできる。つまり地元を待ってもらう。地元を待ってもらうなら国の役割も重要。

具体的な提案 / 時間をかける

- ・具体案A：長計の議論にはいる前に、見直すべき点と方向性をはっきりさせ、エネ庁と法律面の調整等をしつつ、その次の議論に入っていく。

具体案B：原子力委員、国、電力業界、地元の人からなる委員会をつくり長計のシナリオを複数作る。

- ・サイクル路線に齟齬があるのは事実。大事なのはつじつま合わせではなく、それを直視し、現実と離れている政策を変える努力をしていることについて社会に見せること。何もせずに長計の議論に入れば、できたとしてもその意味は薄れるとともに強制力を持たない、余り意味のないものになる。
- ・サイクル問題には、経済性の無さがある。加えて原子力と自由化という大きな問題が一緒になっている。これを突破するために原子力委員会とエネ庁等の行政庁が一緒になって考えなければならない。
- ・FBRは、今はだめでも将来は合理性を持つものかもしれない。また、むつの中間貯蔵は、40～50年後はどうなるのかわからないというのが正直なところ。そこで、しばらく考えようというのが最も合理性がある。そのぐらいのことを地元に対していえるという国の力量がないと、今後の原子力政策は多分できない。今止めたり、変えたりする力が無いからとりあえずやっつけようというのは避けるべき。それが続くと日本の原子力政策を変えるのは外的な力（つまり、事故、事故隠し、裁判、選挙、住民投票、外国での事故あるいは政策変更）によって大きくストップをかけられ、変えざるを得なくなり、変えるための社会的費用がものすごく大きくなる。今年が議論するチャンス的一年。

(2) 飯田論説顧問 (産経新聞)

- ・原子力発電が発電エネルギーの主軸とするべきであるという現在の長計は、見直すべきではない。原子力のシェアは、温暖化防止の観点から、40%程度までは引き上げるべきである。また、核燃料サイクルは、ワンスルーの際の使用済燃料の取扱いなどから、進めなければならない。
- ・電力の不祥事を見抜けなかった国 (経産省) が、審議会で自ら安全であるというお墨つきを与えても、国民は納得してはもらえない。国民の信頼をどのようにして得るかが今後の大きな課題である。長計の審議には環境省も加え、温暖化防止の観点から原子力の必要性を主張してもらえば、かなりの人が信用するのではないか。ただし、今の環境省関係者の多くは原子力に対して非常に懐疑的ではある。
- ・原子力は、航空機と比べると非常に事故が起きにくいというのは分かるが、逆に原子力は絶対に安全でなければ困るものであり、危険性をいかにしてゼロに近づけるかというのが原子力委員会、安全委員会、あるいは行政の責務。
- ・政治の世界では原子力についてまともに議論されていない上に、原子力が常に政治問題化されている。もんじゅ改造工事の妥当性は地元審議会でも認めているものの、新幹線と絡めて、県になかなか認めてもらえない。これではまともな原子力政策は進めていけない。

(3) 塩谷論説委員 (日本経済新聞)

- ・軽水炉そのものは、エネルギー源としてきちんと受けとめてきている。
- ・核燃料サイクルは極めて固定的な国策となっているにも係わらず、国民のコンセンサスが得られていない。
- ・再処理工場のフル稼働により産出される毎年5トンのプルトニウムを、軽水炉でブルサーマル消費することは現実的にはかなり難しい。
- ・もんじゅの位置づけは、原型炉としてFBRに関する知見を得て、今後の知見を得るもの。FBRを中心とした将来の核燃料サイクルをあくまで堅持するというものではない。
- ・FBRの実用性については、電気事業者がペンディングしており、将来FBRが日本の中核となる事態は専門家の中にも想定している人は少ない。
- ・低減速炉などを使ったプルトニウムリサイクルを例とした、FBR以外の核燃料サイクルについて見直しを進めていただきたい。
- ・技術開発のテンポと同じくらいの速さで社会の構造も変わっているということ踏まえて、原子力の必要性を長計の見直しの中でぜひ考えて頂きたい。

- ・一つの政策が一旦決まるとなかなか覆せない。見通しが時代とともに変わってくるのは当たり前だし、時代とともに高度化し合理化していくことを恐れる必要はないはずである。原子力委員会はまさにそのような路線を変えていくための組織。

(4) 菊池論説委員長(毎日新聞)

- ・究極的な問題を言えば、核燃料サイクルを上手に操る技術がなく、事業を運営していく経営力がないということ。
- ・委員会で、こういうのをつくるべきと言っても、実際に実行するのは事業者である。その事業者は、原子力の初期段階に情熱を持って携わった第1世代、第2世代が今はいなくなり、今は情熱を失った、義務で教わってやる世代で運営している。
- ・もんじゅでナトリウム漏れが起きた温度計について、それがまた起きたら本当に終わりだぞと思うのが今までの日本的な感覚だが、別に直せばいいじゃないかという発想に変えていかないと、これから何も推進できないのではないか。
- ・原子力問題については、誰が誰に対してどういう責任を持っているかということ突き詰めることができない。原子力は、電力供給のただの道具であるにもかかわらず、あたかも何か立派なもののように扱われている。
- ・何かすごくいいもの、あるいはすばらしいことがあって、それを我々が見つけていないからうまくいかないという考えは間違っている。嫌だけれども、だましだまし使っていくという方向を打ち出していく方が現実的。
- ・原子力委員会としては、3つぐらいの選択肢を、見える手の届くあたりまで示して、そこから50年後ぐらいまで延ばすところなるというものを示して判断するのか民主主義的である。

(5) 井川論説委員(読売新聞)

現行の原子力利用長期計画

- ・現行の原子力長計は、その位置づけに安住していて、中身が理念的で、危機感が足りないのではないか。実務的な内容にする必要がある。

新・計画における課題

- ・日本の原子力は、独自技術というのはなく、ほとんど海外から導入した技術を使っている。国際協力を進めるにしても、日本として独自の先端技術をどこまで引っ張っていけるのか不安。また、自由化の中で、国と民間の関与をうまく切り分けて、国がやるべきことはきっちりやらなければいけない。

- ・原子力委員会は現行の原子力のシェアを、エネルギー安全保障の観点から維持するために、最大の努力をしていただきたい。今の長計は、そういう危機感が感じられない。長計策定に当たっては危機感を持って原子力を維持するための方策を実務的に考えていただきたい。
- ・日本が原子力を進めていく上で、平和利用の砦が必要。そういう意味で、それが原子力委員会の最重要の役割。
- ・原子力委員会はほとんど原子力工学の専門家の方で構成されており、経営、経済の専門家はいない。コストや建設、経営の面から集中した議論がないと、今の原子力委員会では電力自由化に対応できないのではないか。
- ・電力自由化にどう対処して、いかに原子力を維持していくかというために、コスト性に優れた技術開発が必要。一方で、現在の原子力は技術が古い。新たな技術開発に挑戦する必要がある。
- ・核燃料サイクルは、原子力のシェア維持のために絶対に必要。核燃料サイクルは、原子力にとって、すでに、織り込み済みの存在になっている、といってもいい。
- ・立地点からの懸念や反対の声や（原子力自体以外の）コスト増などから、今後、新規立地が次々にできるとは思えない。その対応としては、次世代炉、新たな再処理技術、廃炉措置を早期に行うための技術や廃炉後そのサイトに新たな炉を設置するための技術開発などが必要である。
- ・プルサーマルにより、使用済燃料は大体5分の1ぐらいに減る。中間貯蔵による核燃料サイクルの調整を長期間にわたり可能にするという意味でも、着実にやっていかなければいけない。中間貯蔵は将来の燃料確保という意味でも保険になる。
- ・いずれにせよ、今のままでは原子力のシェアが維持できるか非常に不安。危機感を持って原子力を維持するための方策を実務的に考えていただきたい。

長計についてご意見を聴く会（第6回）

質疑応答

竹内敬二（朝日新聞論説委員）

「67路線を変える年」

飯田浩史（産経新聞論説顧問）

「長計の論議にあたって」

塩谷喜雄（日本経済新聞論説委員）

菊池哲郎（毎日新聞論説委員長）

井川陽次郎（読売新聞論説委員）

- (1) 再処理工場は漏洩についての対策も十分にされており、また海外ではフランスやイギリスでも運転実績があり、日本ではバックエンドを考慮した発電コストも他の電源より安いという試算もあります。「再処理プラントを立ち止まって考える」とおっしゃる理由についてもう少し教えていただきたい。

[回答]

（竹内論説委員）六ヶ所再処理工場を一旦スタートすると、MOX燃料工場もつくらなくてはならず、永久的なプルサーマルに入るために、再処理プラントの停止の議論に意味がなくなるためです。また、直接処分よりもコストが高く、実際には、FBRの実用化が展望できない状況でプルサーマル路線をなぜ行う必要があるのか疑問があるからです。今、再処理を動かさない方がいいのではという意見が出ている段階で、原子力委員会が再処理工場はこういう理由で早く動かした方がいいというならば、その意思表示をする作業をしなければならないと思います。

- (2) エネルギーセキュリティは非常に重要な点であり、エネルギーセキュリティをコスト的にどう定量評価するかについて、もしご意見があればお伺いしたい。

[回答]

（竹内論説委員）例えばプルサーマルをやればどれだけウランが節約できるか、そういうウランの節約はほかの代替、つまりプルサーマルをやらない、原子力じゃない代替で何とかすればどのぐらいかかるかというシナリオが別にあれば定量的評価は可能だと思います。

- (3) ウラン資源がいつ頃なくなるかというのは、人によっていろいろな見方があると思いますが、先日も中国の専門家が「早急にFBRをつくらなくては」と言っていました。そこで、有限なウラン資源を考えた場合に、一度立ち止まってゆっくり考える時間があるのか、お考えをお聞きしたい。

[回答]

(竹内論説委員) そもそもウラン資源が有限であるからFBRをしなければならぬと始まったわけです。そこで言いたいことは2つあります。1つはウラン資源はいくらあるかわからないということです。去年のMIT報告書はウラン価格が2倍になれば資源の量は10倍になるということを出して、今大騒ぎになっています。それから、2つ目はFBRがうまくいかなかったりしている現状を考えるべきだということです。私は行政委員会の役目というのは、こうすべきだと言うのではなくて、原子力に対する冷たい雰囲気も考えた上で、自信を持ってシナリオを考えて、いいソフトランディングのシナリオを考えて導くことだと思います。ドイツや諸外国で、脱原子力に進むときには、すべての専門家や電力業界はばかなことだと言っていました。世論が脱原子力に振れば、それで政策を立てるしかないという考えを持っている。今、日本もそのような時期にあると思います。

- (4) 電力自由化の中で最低でも40%を原子力でやっていくということを、今の電力が納得してスムーズに進むものかどうか、何か国としての措置が必要なのか、この点についてどのようにお考えかお聞きしたい。

[回答]

(飯田論説顧問) 私はIPPのときに何度か社説に書きましたのは、どんな燃料を使ってもいいのであれば、ピッチや重油かすを使ってでも発電はできるわけです。そのときはまだ二酸化炭素の問題ではなく、硫黄や窒素酸化物の問題でした。ですから、燃料によって自由化の中にペナルティーを科すという主張をしました。原子力は長期にわたって決してコストの点でもそう高いものだとは思いません。ただし、原子力発電所の立地から発電までを考えると20-30年と余りにも長いスパンで、これにお金をかけるだけの余裕は今の電力にないという気がします。ですから、自由化の中では、ただ値段の問題だけでなく環境問題から燃料によって差をつけられればいいわけです。最初から石炭を使うんだったらこれ以下にしなければいけないと、それから石油を使うんだったらこれだけにしろと、天然ガスならこうという段階的な値段を設定して、それによって入札するようにしなければ、最初から足の速いウサギと亀が同じように勝負をするわけにはいきません。

(5) 原子力は特別視されてよいものだというお話でしたが、エネルギーセキュリティー、資源論、そして地球環境の問題、といったバウンダリーコンディションの中で原子力をどう位置づけてお考えなのかをお聞かせいただきたい。

[回答]

(菊池論説委員長) もちろん原子力発電というのがなかったらどういうことになったかは想像もつかず、現在の原油の値段は原子力があるからです。ただ、原子力というのはいろいろなことを勝手に前提にしてやっているわけです。例えば、日本人の生活が今のままずっと延びていくということや、経済成長をいつまでも追い求めるかもしれないぞということや、戦争はないだろうということなど、いろいろな勝手な前提をして、その上でこのぐらいのエネルギーが必要だと言っている。それが、あたかも絶対だというのはおかしいということです。いらないと言っているわけではなくて、あった方がいいに決まっているということです。

(6) テレビや車と違い、原子力の方は全然進歩がないというお話ですが、例えば軽水炉でも格納容器などはいろいろ改良を重ねてきています。またテレビや車は何百万台、何千万台と売れるものですが、原子力プラントはとてもそんなオーダーで売れるものではなく、その投資とのバランスでそう簡単には技術の進歩は実現出来ないというところもご理解頂きたいという感じも致しました。

[回答]

(井川論説委員) 先日、ロシアのクリャトフ研究所の所長とITERのことで話をしたんですが、そのときに彼が、将来はITERをロシアの原子力潜水艦を壊していた工場でいっばいつくって、世界中に車のように売りたいと、それによってロシアの経済を復活させたいとすごいことを言っていました。(追補：原子力でも売れる技術を生み出せる可能性はあるのではないか。) 原子炉も様々な改良に取り組んできたことは認識していますが、基本的な技術は余りにも古過ぎないかと思いません。私はそこで抜本的な、売れる技術を考えることも日本の将来の原子力を考えるときに、必要なのではということを上げたかったわけです。

(7) 今ある52基の原発をこれ以上増やさないとした場合、原子力発電所の寿命はどのぐらいと見ていらっしゃるか、アメリカのように60年まで考えていいのか、また稼働率をもっと高めようとお考えなのか、その辺を伺わせて頂きたい。

[回答]

(竹内論説委員) 今、52基ある原子力発電所を増やすべきではないとは考えてお

りません。つまり今4基つくりかけている一方、反対運動などがあり、結果として原子力発電の割合が持ついいシェア、パーセンテージに落ち着きつつある状態であり、これはさらに無理に原発を増やすことなく、自由に任せておけばいいと思います。それから、原子力発電所の寿命というのはわかりませんが、今保安院などで取り組んでいる、維持基準の導入などにより、運転稼働率を上げるというのは可能ではないかと思います。

- (8) 今、再処理してプルサーマルを行うべきではないというご意見ですが、海外の33トンのプルトニウムは、MOX燃料に加工した上で日本の軽水炉で使うという方向はあるというお考えなのでしょうか。もしコスト面やその必要性について、あるいは国民の納得が得られればプルサーマルを認めるということでしょうか。

[回答]

(竹内論説委員) 海外のプルトニウムについては、MOX燃料にして国内プルサーマルにするのが現実的だと思います。ただし、地元の人がプルサーマルはだめだと言えば、結局できないので、やってもいいというところでそれはやるべきだと思います。

また、高速増殖炉については、それは2050年や2070年などの遠い将来、社会の納得があればやればよいというのはそう思います。しかし、問題は今の段階でそういうことを言える状況がないのに言っていらっしゃる方が多い。また、今の時点で何年後には絶対プルサーマルをすべきだとすることがよくないということです。私の意見は、10年、20年程度経過して、日本国内の原子力に対する状況や考え方が大きく変わったときにFBRをやるかどうかを社会が決めればよいと思います。

- (9) 原子力行政に対してどこが主導権をとるのかというご発言があったと思います。その中で、原子力委員会が国全体を動かすような発言や考えの提示を行ったかどうか、とのことですが、例えばどのような形での発言をすればよいとお考えですか。今発言しても新聞にも余り書いていただけないような気がするんです。

[回答]

(竹内論説委員) 原子力委員会がどうすれば外に見えるかということについては、従来路線を変えると宣言するか、選択肢論議みたいなことをすれば大きなニュースになります。

要するに、今直接処分がよくないと言われていますが、これだけ世界がいろいろな再処理をやめたりしているのに、日本は直接処分の研究もしてない。コスト評

価もしないのに直接処分が悪いとは言えないと思います。

- (10) FBRを中心としない核燃料サイクルをとおっしゃいましたが、FBRを中心としない核燃料サイクルとはどういうものをイメージしたらいいのでしょうか。その上で、FBRは知見を得る原型炉、研究炉で終わるのか、その先はどう考えておられるのかについてご意見をお聞かせ下さい。

[回答]

(塩谷論説委員) 言いたかったことは、FBRが、中国やインドなどによるエネルギーの大量消費時代に備えて、技術的選択肢として研究するものなのか、それとも現実的ですぐに利用できるように検討しなければいけない炉型の選択であるのか、ということです。単純に言えば、今の軽水炉で2050年くらいまでは大丈夫だという意見が強いですが、現実的にFBRを検討して、実証炉をつくり、さらに実用炉をつくるというスケジュールを考えなければいけないほどの問題なのだろうか、ということです。

そこで、最初からFBRと決めつけたりせず、低減速スペクトルを含めて、軽水炉の延長線上として進めていくことが、将来の選択肢としてあるのではないかということです。

- (11) エネルギー基本計画でも原子力を基幹電源とするとありますが、原子力のシェア維持という観点から、基幹電源として原子力発電のシェアは何%くらいにするとお考えなのか、教えていただきたい。

[回答]

(井川論説委員) 原子力のシェアについては、ここで言うべきではないと思いますが、それはコストさえ許せばあればあるほどいいと思います。現在、減価償却も終わり安くなって、今から電力会社が儲けようという段階にある現行のシェアぐらいは維持しておかないと、今後日本の原子力のシェアが落ちて、石油やガスを高く買った結果、電力料金も上がり、経済の落ち込みにつながるということが起きかねないということで、現行のシェアは最低でも守ってもらわないと困るということです。

- (12) 原子力はトラブルがあると「非常に危ない」と新聞等にかかれるわけですが、トラブルが発生する確率や発生時の影響の度合いなど、トラブルが社会に対してどの程度のリスクを与えるかを本当は問題にする必要があると思います。

我々も今までその手の議論をしてこなかった反省があり、今後議論する必要がある

ります。リスクを一般の方たちに伝える、リスクコミュニケーションは非常に重要ですが、これはマスメディアの方に相当ご協力いただく点があると思います。マスメディアの方は、原子力に限らず他の点でも、リスクコミュニケーションに対してどのようにお考えかということをお聞きしたい。

[回答]

(菊池論説委員長) リスクコミュニケーションというのはすごく難しい話です。

原子力発電所では人に関わる大きな事故は一回もなく、石炭の方が何人死んだかわかりません。それは事実です。きちんと説明できればよいのですが、何かが違うものを原子力は持っているということです。

例えば、自分の奥さんに原子力発電所は絶対必要だということをなかなか説得できません。つまり、そういうところで原子力が何かを背負っているんだらうなということがあるんです。

でも、原子力でこれだけいろいろな事故等があったわけにもかかわらず、やった方がいいという動きが続いているというのは、かなり日本も体力がついてきたなと思っています。こういう情報になった事実と新聞のどちらが正しいかということ、情報になった事実の方が事実なんだと思います。

(竹内論説委員) 実際の技術論について意見を言いたいんですが、原子力をやっている方々が原子力に対しては不当な大きな攻撃というか、針小棒大報道をかけてくると言われるわけです。それはある程度当たっているわけです。原子力のリスクについて、原子力委員会は 10^{-6} という、工学システムとしては最低のラインで考えるということですが、それでも受け入れられるかどうかはわからないと思います。

それはなぜかということ、1つは、原子力は見えない故の不安があるからです。つまり、火力発電所が爆発したらみんな下駄を履いて見に行くわけですが、原子力発電所の場合はそうはいかない怖さがあるわけです。

もう一つは、本当のリスクは 10^{-6} という小さいリスクでも、不安というものは個人的なものだし、リスクは幾ら小さくても要らないと思う人が結構いるということです。例えば、交通事故のリスクは、社会的にしょうがないから受け入れます。しかし原子力は、海外でも止めており日本でもなくしてもいいのではと思う人がいる限り、 10^{-6} だから我慢しろということが説得力を持たず、社会的合意はとりにくいと思います。

(13) 現在、核燃料サイクルはいろいろと困難に直面しているのは事実だと思います。

ただし、核燃料サイクルというのは再処理、MOX、廃棄物と非常に大きな事業で

あり、それらが全部つながって一つのサイクルになるわけですし、そこには多大な技術開発や、非常に高度な技術者の養成、そして当然資金も必要だし時間もかかる。したがってサイクルのあらゆる要素が同時にゴールインすることはできないわけですし、どうしても比較的簡単なものは先に進むし、再処理のように非常に大規模なものが遅れてくるというのが今の再処理が遅れている状況であると思います。

しかし、六ヶ所は一応でき上がって、試運転をするところまで来たわけですが、遅れたことで「サイクル政策に齟齬が出てきた」「サイクルが破綻した」というのは、やや結論を急ぎ過ぎではないかと思うわけです。せっかくここまで来たのだから、とにかく動かしてみ、実際に動かし始めてからもその技術が本当に円熟して、成熟して、商業的に確立するまでにはまた随分時間がかかるわけですから、そういう今の一断面で見るのではなくて、ある程度期間を見て考えるという必要があるかなと思います。その辺のお考えをもう一度確認させていただきたい。

[回答]

(竹内論説委員)核燃料サイクルの問題に対して、合理的に説明する努力を見せないために、どんどん不合理だということになってきて、社会的なギャップが増えているのではないのでしょうか。つまり、原子力政策の不合理性の存在がリスクを容受するギャップをより大きくしていると思っています。

それから、サイクル事業についてせっかくここまで来たんだからというのは、よくわかります。核燃料サイクルが今破綻しているとは言いませんが、将来、FBRをたくさん日本でつくって、核燃料サイクルを回すという状況は展望できない。ならばどういつもりなのかと、FBRの経済性を将来どう考えるかというのを表に出して、六ヶ所を動かすだけなのか、それとも将来のFBRまで展望できるのか、六ヶ所村はとりあえず動かすけれども、FBRはまた何十年か後に考えるというのか、その辺ははっきりさせていただきたいと思います。

(14)原子力発電所の基数というのは、いろいろな意味で市場が決めることだとおっしゃいました。六ヶ所再処理工場もそういう意味では民の事業です。民の事業である六ヶ所再処理工場を国がどうこうせよというのは、どういう論理なのか、法律のどこを根拠にしているのかということがあると思います。エネルギー基本計画では、核燃料サイクルは柔軟に対応すると決めています。それでも、再処理を一時中止して議論することになると、行政は破綻し、社会的コストや損害賠償請求を当然覚悟しなければならない。それをあえて辞さずというのなら、その根拠が問題です。

「変化が見えたら記事にする」というのはわかりますが、検討の結果、今までの

政策がいいという結論を出したとしても、そのプロセスを評価して記事にしていただけなものかと思うんですが、どのようにお考えですか。

[回答]

(竹内論説委員) 法律の根拠といった難しいところはよくわかりません。

記事になるものとして期待する本質としては、原子力委員会が、核燃料サイクルについて、もう一度考えて、これでいいんだとか、こここのところは何とかしたいとか、そういう意見をまとめていただくことです。それだけです。

確かに、おっしゃる通りで、六ヶ所再処理工場を進めたいということに対して、何か言う筋合いは我々にはありません。しかし、六ヶ所再処理工場は一つの転換点であり、それを始めるとMOX工場もつくるし、それからその次のFBRにもいかにざるを得ないところがあります。これは、世界のたくさんの人がそう言っており、私もそれに影響されているわけです。ですから、ここで原子力委員会は、何らかを考える作業を行い、その結果を世に示すことをやっていただきたい。その結果、従来路線をやるにしても、それは一つの大きな記事になるというか、議論になると思います。

イメージしているのは、もんじゅの事故があった後にFBR懇談会を立ち上げましたが、あれはまさにFBRについての考え方を換え、今の政策にも反映されているわけです。ああいうものができたらよいと思います。

(15) 原子力委員会としてFBRは有力な選択肢としており、その心は、現行長計も引き継がれているわけですが、社会的には、そここのところがそうじゃないと受け取られているということなんでしょうか。

[回答]

(竹内論説委員) もうちょっとはっきりさせていただきたいのは、言い古したことですけれども、使用済燃料の全量再処理となれば、それによっていろいろな議論が狭められるわけです。だから、全量再処理の議論は事実上しないことになるのでしようが、そういうことから議論されて、ここで変えようということになれば大分違うと思います。

(16) 軽水炉52基、プルサーマル、FBRとその開発をパッケージにしてイエスかノーを決めることをやめて、個々に議論すべきということですが、我々も今これをパッケージにして、長計の検討をすると決めてはいないので、誤解ないようにして頂きたい。また、六ヶ所再処理工場を運転するかしないかということが、イコール

F B Rだと捉えられると、我々としては少し納得できない点もあるということを申し上げたいんですが。何かご意見はあるでしょうか。

[回答]

(竹内論説委員) パッケージにして考えていないとおっしゃるんだったら、それは私と同意見です。しかし、六ヶ所再処理工場が進めばF B Rにつながると思います。つながらないとすればプルサーマルばかりやる理由があるのかどうか、F B RにつながるとすればF B Rをそんなに現実的に見ているのかどうか、そういう疑問がわくということです。だから、六ヶ所再処理工場を運転する前に、そういうことについても何らかの意見を出していただきたい。後で考えてもいいと思いますが、とにかく何かやる前に何らかの意見を見せていただきたいと思います。

(17) 再処理も含めた核燃料サイクルは諸外国が面倒臭いからやらないというお話や、ここで再処理をやれば川を越えるという話がありました。しかし、日本の国際貢献という観点から、日本はまさに原子力の最先端をいっているわけで、川を越える勇気を持つべきではないかと考えています。それにより、F B Rが経済的に安全に運転できるということが実証され、再処理プラントも同様に実証されることによって、長期にわたるエネルギーの持続性というものが日本の勇敢な技術挑戦によってもたらされると思います。今、日本はそういう国際的な役割を果たすときに来ているのではないかと思います。

そこで、お聞きしたいのは、地元の合意がなければ例えばMOX利用もできないように、原子力が政治問題化しているのに政治家が余り意見を言わないという話がありました。エネルギーは、一自治体だけの問題ではなく、日本全体の問題でもあるので、地方自治体の短期的な利益と国全体としての長期的な政策の整合をとる必要があります。それは政治家や我々原子力委員会にも役割がたくさんあると思いますが、当然マスメディアの役割は非常に大きいと思います。この点についてのお考えをお聞かせいただきたい。

[回答]

(竹内論説委員) 日本が、技術が進んだ国として川を越えるべきではないかとのことですが、確かにそうだと思います。経済性と社会を納得させることができるなら、という条件で、越えることができるなら越えたらいいということです。それが今、中途半端になっているのではないかと思います。

N A S Aの宇宙開発で、チャレンジャー事故のときに、レーガン大統領がFuture is not free. (未来は金がかかるんだ) と言って、我々はそれでもやるんだという

い演説をしました。まさに日本はそういうところが多少弱いところがある社会だと思います。

(塩谷論説委員) 地方と中央との関係で言いますと、そもそも原子力発電所とか原子力施設をつくる中に、地元の意見を聴くというプロセスはスリーマイルまではなくて、後から地元での公開ヒアリングが始まりました。つまり、もともとは地元の意見を聴くシステムそのものが原子力施設の立地に関してはなかったというのが事実だと思います。

(竹内論説委員) 日本全体で考えるべき問題ですが、エネルギーについて一般的に言えば、現実的に地元で反対するのを押してまでやることはできず、メディアもなかなかとは言えないところがあります。例えば、刈羽村の4,000人住民投票の結果、その村ではプルサーマルを当面やらないという結論となったことがきっかけとなって、国全体としてやらないことになってしまっていていいのかというのは、マスメディアとしてもよくわからないところがあります。

ご指摘の通りマスメディアは体系的に考えた中で記事を出す必要があるものの、現在は、体制が足りないと思います。しかし、これは永久に足りないと思います。

(飯田論説顧問) 地元の方に何で知識を得たかと聞くと、ほとんどの方はマスコミだと答えます。だから、マスコミがいかに書くかによって全部変わります。これは原子力委員会の方も覚悟していただかないといけない。今回の趣旨は、マスコミに本当のことをわかってもらいたいとのことですが、自分の女房でさえなかなか説得しにくいのに、まして、よその方の説得はできません。私はマスコミには一番大きな責任がある、力もあると思います。

(塩谷論説委員) メディアというのは極めて系統的な、政策的な論理性を国民に向けて発する機関ではないということを、ぜひ、ご認識いただきたい。どちらかというと、読者の側の意向を反映した事実の選択を行って行動する機関だにご理解願いたい。

(18) 例えば、刈羽村でプルサーマル導入について住民投票をしましたが、自分たちの投票結果が国の政策を支配してしまうことにもなりかねないわけですから、住民は自分たちの住民投票の結果について責務を負う必要はないのでしょうか。また、メ

ディアは住民投票の結果をあたかも正義であるように報道する傾向があるますが、住民投票がどのような価値を持つと考えておられるのでしょうか、これらについてお考えをお聞かせいただきたいと思います。

[回答]

(竹内論説委員) 住民投票に関して言えば、法的な責任のようなものはないものの、首長は住民投票の結果を尊重しなければならないとはいえるのではないかと思います。それをメディアがどう報じるかは個々のメディアの主体によるわけですが、その総体として社会的な雰囲気形成されるのは、仕方ないことだと思います。

(菊池論説委員長) 住民投票が、決定力を持つと憲法違反だと思いますが、そうではなく単に世論調査をやってみるということだと思います。しかしそれは結果の読み方が重要だと思います。巻原発やプルサーマルについての住民投票では、結果は反対6：賛成4ぐらいであったかと思いますが。原子力は基本的に地元としてみればない方がいいわけで、それを賛成が4割もいたというのは驚異的なことだと思って、そういうふうの記事に書くようにと言ったことはあるんです。しかし、そうは書きませんでした。多数決とは何か、それに至る説得というものがあつたか、さらにいえば民主主義は本当に正しいのか等の評価を全部抜きにして、たまたまそこでの結果が絶対的結論みたいに言うのはおかしいですね。しかし、そういう結果が現実にあるので、それを無視して何も書かないかということではできないです。

(19) 原子力は、水素製造や、放射線の産業利用、そして基礎的な、先端的な研究開発の手段としても利用できるわけですが、核燃料サイクルから離れて、原子力の利用という点で何かご意見がございましたらお聞かせいただきたい。

[回答]

(塩谷論説委員) 高温ガス炉を利用して水素をつくるという計画は存じています。たしか高温ガス炉というのは以前は、多目的高温ガス炉といって、非常に効率のいい多目的に使えるものだという印象でしたが、そういう話がいつの間にか表になくなり、急に水素製造という話で表に出てきたようです。高温ガス炉の開発経緯や、米国での水素製造計画と、それと比べた日本の開発の現状などが、あまり説明されていないと思います。

もう一つは、環境団体などが一番嫌いな原子力と一番大好きな水素がどこでどう結びつくのかという観点で、原子力で水素をつくるという仕組みについて、もっとわかりやすい説明をしていただくことも必要と思っています。

(竹内論説委員) 高温ガス炉という新しい炉の展開という点では、現在の原子力発電所自体が余り増えないような状況では、あまり現実的でないという気はします。高温ガス炉を水素に結びつける点では、確かに可能性があるのですが、実現すればいいのですが、今は軽水炉の問題を置いて、高温ガス炉という次の問題に飛ぶことは、なかなか難しいと思います。

例えば、風力発電と原子力発電のどちらが、社会的受容度が高いかと考えることも必要であり、原子力委員会も原子力だけではなく、そういう中での原子力の位置づけというのを知る必要があると思います。風力への国の補助は年間70億だそうです、もうすこしやるべきではないかと思います。

原子力対自然エネルギーの戦いは永久に続きますが、確かに自然エネルギーは量的には限界があるでしょう。しかしながら、自然エネルギーに対する政策の空腹感が私も社会も大変あります。一方、原子力の方は政策の満腹感がある。だから、自然エネルギーは安いものですから、もう少しやってみて、風力発電をつくり過ぎて山にあるのが効率的でないということになれば壊せばいいわけです。

(菊池論説委員長) 今、世の中すべてそうだと思うんですけども、権威や権力がみんな駄目になっているんです。それが大きな問題であって、だから一生懸命何かやろうとしている側から見ると、朝日新聞とか毎日新聞の一部なんかは邪魔ばかりしてという感じはすごくあると思うのですが、そういうことではなくて、そもそもそのところが疑われていて、むきになって、おれだけ正しいと言っても、はなから疑われるということ意識せざるを得ない世の中です。そのままでいいと言っているのではなくて、これは正しいことだということをお納得させる取っかかりを、どのようにして始めるかという問題がすごくあるということをおきたいと思えます。